

# 四 半 期 報 告 書

(第107期第1四半期)

日 和 産 業 株 式 会 社

E 0 0 4 5 4

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 和 産 業 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	9
3 【役員の状況】 .....	9
第5 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第106期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第107期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第106期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	11,108,260	10,322,249	44,281,995
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	478,560	△199,260	818,521
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	367,297	△107,308	367,236
純資産額 (千円)	15,690,123	15,462,777	15,691,012
総資産額 (千円)	28,590,107	25,918,763	27,198,629
1株当たり純資産額 (円)	811.92	800.27	812.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	19.01	△5.55	19.00
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.9	59.7	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,245,103	69,418	2,850,737
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△320,602	△350,129	△408,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△619,682	△1,142,917	△1,159,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,765,972	4,319,412	5,743,041
従業員数 (名)	240	237	234

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、第106期第1四半期連結累計(会計)期間、第106期については潜在株式がないため記載しておりません。第107期第1四半期連結累計(会計)期間については1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	237 (72)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	215 (69)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
飼料事業	8,186,616	—
畜産事業	502,682	—
合計	8,689,299	—

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
飼料事業	9,867,381	—
畜産事業	454,868	—
合計	10,322,249	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 相手先別の販売実績につきましては、総販売実績に対して100分の10を超える相手先はありませんので記載を省略しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億79百万円減少し、259億18百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済等により現金及び預金が14億23百万円減少したことによるものであります。

#### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ10億51百万円減少し、104億55百万円となりました。これは、主に返済により短期借入金が10億46百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、2億28百万円減少して154億62百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2億3百万円減少したことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国における経済情勢は、輸出入等や企業部門の稼働率の向上等により景気に持ち直しの動きがみられるものの、円高やデフレ継続、厳しい雇用情勢や設備投資の低迷が続くなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

配合飼料業界におきましては、主原料となるとうもろこしのシカゴ穀物相場が生産量の上方修正などにより軟調となったことや為替相場が円高に推移したことから、平成22年4月に配合飼料価格の値下げを行いました。

飼料畜産業界におきましては、4月に宮崎県における口蹄疫の発生により、宮崎県内のみならず各方面にも大きな影響がありました。7月27日に移動搬出制限が解除となりましたが、一刻も早い回復が望まれます。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、売上高は販売価格の値下げ等により前年同期比7.1%減の103億22百万円となりました。利益面につきましては、7月23日に発表しました当社取引先の民事再生手続開始申立に伴い貸倒引当金の繰入処理を行った結果、営業損失は2億69百万円となり、経常損失は1億99百万円、四半期純損失は1億7百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飼料事業

売上高は、販売価格の値下げ等により98億67百万円となり、セグメント利益は1億54百万円となりました。

#### 畜産事業

売上高は、出荷数量の減少により4億54百万円となり、セグメント損失は39百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、43億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億23百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は69百万円（前年同期得られた資金は12億45百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が1億98百万円、法人税等の支払額が2億2百万円であった一方、減価償却費を1億12百万円計上し、貸倒引当金が2億57百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億50百万円（前年同期使用した資金は3億20百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得1億43百万円、貸付けによる支出7億41百万円及び貸付金の回収による収入5億7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億42百万円（前年同期使用した資金6億19百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減額10億46百万円によるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は23百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,507,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,280,000	19,280	—
単元未満株式	普通株式 43,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	19,280	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,507,000	—	1,507,000	7.2
計	—	1,507,000	—	1,507,000	7.2

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	229	223	179
最低(円)	217	170	169

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,319,412	5,743,041
受取手形及び売掛金	8,524,916	8,643,860
商品及び製品	180,591	164,695
仕掛品	300,377	301,334
原材料及び貯蔵品	2,034,459	1,916,192
その他	871,176	802,102
貸倒引当金	△147,970	△99,852
流動資産合計	16,082,962	17,471,372
固定資産		
有形固定資産	※1, ※2 4,381,064	※1, ※2 4,352,491
無形固定資産	14,212	15,046
投資その他の資産		
長期貸付金	4,261,221	3,992,947
破産更生債権等	3,627,609	3,565,112
その他	1,767,692	1,808,658
貸倒引当金	△4,216,000	△4,007,000
投資その他の資産合計	5,440,523	5,359,719
固定資産合計	9,835,800	9,727,257
資産合計	25,918,763	27,198,629
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,266,880	4,247,718
短期借入金	4,830,500	5,876,500
1年内返済予定の長期借入金	17,252	17,252
未払法人税等	—	220,277
賞与引当金	209,928	154,978
その他	679,191	592,958
流動負債合計	10,003,753	11,109,685
固定負債		
長期借入金	34,505	34,505
長期末払金	112,040	112,040
退職給付引当金	305,687	251,386
固定負債合計	452,232	397,931
負債合計	10,455,986	11,507,617

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	11,829,260	12,033,184
自己株式	△293,747	△293,514
株主資本合計	15,451,387	15,655,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,454	29,770
繰延ヘッジ損益	△6,065	5,696
評価・換算差額等合計	11,389	35,467
純資産合計	15,462,777	15,691,012
負債純資産合計	25,918,763	27,198,629

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	11,108,260	10,322,249
売上原価	9,887,120	9,613,613
売上総利益	1,221,139	708,635
販売費及び一般管理費	※1 792,440	※1 978,224
営業利益又は営業損失(△)	428,698	△269,588
営業外収益		
受取利息	29,490	35,573
受取配当金	1,728	4,966
為替差益	23,005	31,016
その他	22,144	20,848
営業外収益合計	76,368	92,404
営業外費用		
支払利息	23,688	19,440
その他	2,818	2,634
営業外費用合計	26,506	22,075
経常利益又は経常損失(△)	478,560	△199,260
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,000
貸倒引当金戻入額	191,000	—
特別利益合計	191,000	1,000
特別損失		
投資有価証券評価損	46,359	—
特別損失合計	46,359	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	623,201	△198,260
法人税、住民税及び事業税	256,000	△91,000
法人税等調整額	△96	48
法人税等合計	255,903	△90,951
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△107,308
四半期純利益又は四半期純損失(△)	367,297	△107,308



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	623,201	△198,260
減価償却費	132,098	112,405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△153,540	257,118
賞与引当金の増減額(△は減少)	69,939	54,950
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△40,823	54,301
受取利息及び受取配当金	△31,219	△40,539
支払利息	23,688	19,440
有形固定資産除売却損益(△は益)	37	△648
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,000
投資有価証券評価損益(△は益)	46,359	—
売上債権の増減額(△は増加)	962,779	△35,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△307,022	△133,206
仕入債務の増減額(△は減少)	40,683	19,162
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,731	52,446
その他の資産の増減額(△は増加)	△190,976	75,163
その他の負債の増減額(△は減少)	101,901	18,961
小計	1,252,374	254,938
利息及び配当金の受取額	31,219	40,539
利息の支払額	△30,411	△23,547
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8,078	△202,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,245,103	69,418
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,771	△143,529
有形固定資産の売却による収入	785	1,199
投資有価証券の売却による収入	—	26,150
貸付けによる支出	△746,000	△741,600
貸付金の回収による収入	455,691	507,740
その他の支出	△6,309	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,602	△350,129
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△523,000	△1,046,000
自己株式の取得による支出	△28	△233
配当金の支払額	△96,653	△96,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△619,682	△1,142,917
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	304,818	△1,423,628
現金及び現金同等物の期首残高	4,461,153	5,743,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,765,972	※1 4,319,412

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、「短期借入金」に含めて表示しておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、金融商品の時価等の開示に関する適用指針が適用となることに伴い、これを契機に当第1四半期連結会計期間から区分掲記しております。なお、前第1四半期連結会計期間の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は、17,252千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,174,647千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,065,717千円
※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額	※2 国庫補助金による有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額
建物及び構築物 41,568千円	建物及び構築物 41,568千円
機械装置及び運搬具 215,050千円	機械装置及び運搬具 215,050千円
3 偶発債務	3 偶発債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。
(有)拓新 100,000千円	(有)拓新 100,000千円
広島食鶏事業協同組合 他13社 136,653千円	広島食鶏事業協同組合 他15社 151,773千円
計 236,653千円	計 251,773千円
4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 5,230,000千円	貸出コミットメントの総額 5,230,000千円
借入実行残高 784,500千円	借入実行残高 1,830,500千円
差引額 4,445,500千円	差引額 3,399,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃保管料 170,896千円	運賃保管料 171,678千円
飼料価格安定基金負担金 329,464千円	飼料価格安定基金負担金 199,545千円
従業員給与手当 94,064千円	従業員給与手当 90,820千円
貸倒引当金繰入額 37,459千円	貸倒引当金繰入額 257,118千円
賞与引当金繰入額 18,080千円	賞与引当金繰入額 17,921千円
退職給付費用 △41,100千円	退職給付費用 56,571千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,765,972千円	現金及び預金勘定 4,319,412千円
現金及び現金同等物 4,765,972千円	現金及び現金同等物 4,319,412千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,830,825

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,508,944

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,615	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,503,190	1,605,070	11,108,260	—	11,108,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	346,916	—	346,916	(346,916)	—
計	9,850,106	1,605,070	11,455,176	(346,916)	11,108,260
営業利益	465,589	30,948	496,538	(67,839)	428,698

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 飼料事業・・・養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用他飼料

(2) 畜産事業・・・鶏卵、鶏肉、豚、牛

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、配合飼料の製造、販売及び畜産物の生産、販売を主な内容とし、これに関連する事業を展開していることから、「飼料事業」、「畜産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飼料事業」は配合飼料の製造販売及び得意先の生産畜産物の売買をしております。「畜産事業」は畜産物の生産及び販売を行っており、鶏卵の生産、子豚の生産及び肉豚の肥育をしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)2
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	9,867,381	454,868	10,322,249	—	10,322,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	234,937	—	234,937	△234,937	—
計	10,102,318	454,868	10,557,186	△234,937	10,322,249
セグメント利益又は損失(△)	154,237	△39,788	114,448	△384,037	△269,588

(注)1 セグメント利益の調整額△384,037千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)384,308千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
800.27円	812.03円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 19.01円	1株当たり四半期純損失金額 5.55円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 一円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	367,297	△107,308
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(千円)	367,297	△107,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,324,817	19,322,538

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

日和産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 弘 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月12日

日和産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【会社名】	日和産業株式会社
【英訳名】	NICHIWA SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中 橋 正 敏
【最高財務責任者の役職氏名】	————
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区住吉浜町19番地の5
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所  (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中橋正敏は、当社の第107期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。